

認知症施策（オレンジプランが目指すもの）

認知症を地域で支える

まちづくり

岡田輝彦

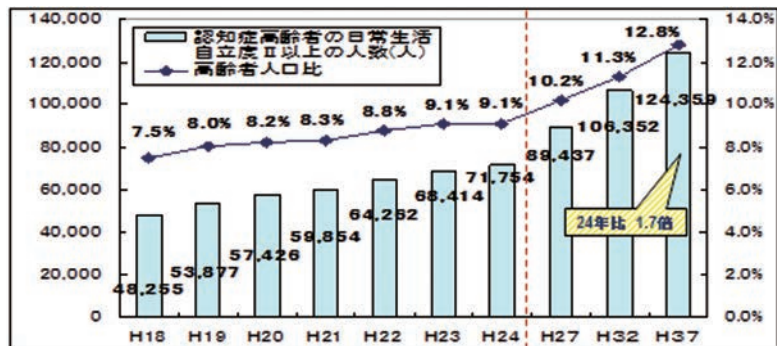
はじめに

認知症は、高齢化が進んだ社会にとって、避けては通れない身近な問題になった。今多くの人がその不安を感じているのではないだろうか。横浜市では、認知症の早期発見・早期対応から進行ステージに対応できるよう、効果的な医療と介護の連携を図るとともに、認知症であつても、周囲の方々の理解や見守り、その家族を支えることで、住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちづくりを進めている。

横浜市の概況

横浜市は、人口370万を超えるわが国最大の基礎自治体である。高齢者数は約80万人（平成25年9月）、高齢化率は21・7%となった。横浜というと若い都市のイメージがあるかもしれないが、すでに超高齢社会を迎えている。今後も高齢者数は急速に伸びていき、平成37年（2025）の高齢者人口は約97万人、うち後期高齢者が約59万人、高齢化率は26・1%、要介護認定者は約22万人、うち認知症高齢者数は12万4,000人となると見込んでいる（図①）。しかし、地域にはさらに多くの認知症の方が生活

①横浜市の認知症高齢者（要介護認定者のうち認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上の人）数の推移



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H27	H32	H37
高齢者人口(人)	643,493	670,568	699,284	720,666	732,332	754,362	790,000	876,835	941,172	971,554
認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の人数(人)	48,255	53,877	57,426	59,854	64,262	68,414	71,754	89,437	106,352	124,359
高齢者人口比	7.5%	8.0%	8.2%	8.3%	8.8%	9.1%	9.1%	10.2%	11.3%	12.8%

注：平成27年、32年、37年の高齢者人口比については、平成24年8月に公表された厚生労働省の将来推計数値を使用

注：平成27年、32年、37年の高齢者人口については、横浜市統計ポータルサイト 将来人口推計値を使用

していると考えられ、その方たちを含めた認知症施策を考えていく必要がある。

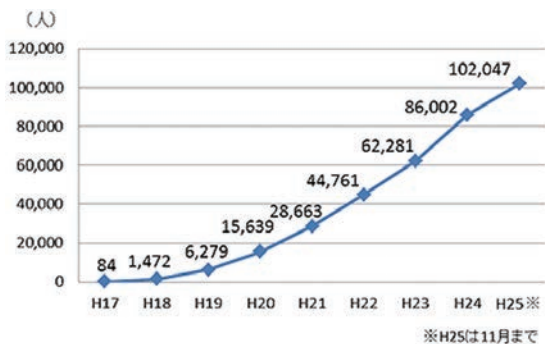
横浜市における取り組み

横浜市は行政区が18、地域包括支援センターは137カ所あり、区福祉保健センターと地域包括支援センターが連携して取り組みを進めている。

(1) 認知症に関する知識の普及啓発

オレンジプランでは、これまでの認知症の症状が現れてから行う「事後的な対応」から、「早期・事前的な対応」を基本とするケアへの転換を目指している。ケアの流れを変えていくためには、まずは認知症に関する正しい知識の普及啓発が重要だと考えている。横浜市では、現在約

②横浜市の認知症サポーター数の推移



2、000人の認知症キヤラバン・メイトが養成され、地域住民だけでなく、小・中学生や企業、地元商店の方など、幅広い方々を対象に認知症サポーター養成講座を開催することで、す

で10万人を超える認知症サポーターが誕生した(図②)。

認知症の人が地域で暮らしていくためには、周囲の方々の理解や支援が不可欠である。認知症は決して他人事ではない「自分事」として考えるきっかけとしても、今後もサポーター養成講座の取り組みを推進していきたい。

(2) 早期発見・対応などの支援体制整備

ひとり暮らし高齢者や高齢夫婦世帯が増えていく中で、いつの間にか認知症が進行し、隣近所の方から地域包括支援センターに相談が入るケースが増えている。なかなか支援に結びつかず医療機関への受診も困難という方も多く、地域包括支援センターも対応に苦慮している。そのような場合、区福祉保健センター職員が嘱託医とともに訪問し、医療機関の受診や支援につなげるアプローチを行っており、いわゆる認知症初期集中支援チームのような役割を果たしている。

認知症の早期発見のためには、かかりつけ医の存在がとて重要である。高齢者の状態の変化をいち早くキャッチし、早期の段階で専門医療機関への受診を勧めていただくことにより、早期診断が可能になる。横浜市でも、認知症疾患医療センターや認知症サポート医との連携により、かかりつけ医認知症対応力向上研修を行っている。市医師会の協力をいただきながら、診療科を超えてできるだけ多くの医師と協力関係を築き、必要な人に早期に支援が届けられる体制づくりを進めていきたい。

(3) 認知症医療・介護の連携

認知症の支援では、早期診断や治療だけでなく、医療と介護が連携した生活支援や、本人・家族の不安解消も含めたトータルな支援が不可欠である。区を単位に、医療・福祉・保健関係団体や家族会、ボランティアなど様々な団体・組織が一堂に会し、顔の見える関係づくりから密な連携支援を目指し、事例検討会や研修など

を行い、多職種・多機関による支援体制づくりを行っている。

横浜市では、昨年8月にエーザイ株式会社と「認知症を地域で支えるまちづくり連携協定」を締結した。地域の情報が多く集まる行政と、医療関係者との太いパイプをもつ民間企業が協働することで、支援のネットワークがより強固なものに発展していくと感じている。

(4) コミュニティ基盤づくり

公助だけでは支えきれない時代に、共助を育む地域のコミュニティ基盤づくりは不可欠である。

横浜市では地域包括支援センターを、福祉保健活動や交流拠点となる「地域ケアプラザ」に設置しており、地域交流活動やボランティア活動を行いやすい環境を整えている。ここを拠点に住民が中心となって認知症予防の取り組みや地域交流サロンなど、様々な活動が行われている。このように元気なうちから身近な地域の人

啓発用パンフレット



たちがつながり合い、支え合う地域づくりが、ひいては認知症の早期発見や早期対応、認知症になっても暮らし続けられる地域へとつながっていくと考えている。

特に徘徊の症状が出てくると、家族だけでは対応が難しく、事故にあったり、脱水症状を起こしたり、死に直結する危険もある。横浜市では徘徊認知症高齢者SOSネットワークという

見守り体制をつくり、できるだけ早く家の近くで見つけられるようにしているが、こうした仕組みを活かすためには、認知症であることを隠さずに、「見かけたときには声をかけてください」と近所の方に言える地域づくりが求められている。

おわりに

認知症の予防は多くの人の切実な願いである。横浜市では、現在、370万人の健康づくりを進め「健康寿命日本一」を実現するため、市をあげてウォーキングを推奨している。ウォーキングは、脳血流を増やし、脳を活性化させる効果があることから、認知症予防にも効果があると言われている。いつまでも元気でいたいという市民を応援し、ウォーキングを始めるきっかけづくりとするため、今年度「よこはまウォーキングポイント事業」を新たに始める。

認知症を予防し、生き生きとした暮らしが続

けられる「健康都市」をつくるため、市民の皆
さまとともに横浜のまちづくりを進めていき
たい。

(横浜市健康福祉局 局長)

